

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2019年7月31日から2024年7月29日まで
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式およびSPACE II Limitedが発行する円建債券を主要投資対象とします。 - 主としてわが国の株式およびイタリア国債を担保としてSPACE II Limited（以下「債券発行体」ということがあります。）が発行する円建債券（以下「担保付円建債券」ということがあります。）に投資します。 - ファンド設定当初の組入比率は、わが国の株式を20％程度、担保付円建債券を80％程度組み入れることを基本とします。設定後の株価および債券の時価変動に伴い、株式と担保付円建債券の割合は変動します。 - 株式への投資においては、地元関連企業の株式（金融・保険業を除きます。）を投資対象とします。 - 地元関連企業とは、岐阜県に本社、本店、営業所、工場等がある企業、愛知県に本社があり岐阜県と関連性が高い企業および売上高等から見て岐阜県の経済活動と関連性が高いと判断される企業ならびにそれらの子会社等をいいます。 - 担保付円建債券はMorgan Stanley & Co. International plcと債券発行体とのスワップ取引により、マルチアセット運用戦略を用いた円建の指数（以下「MS DIRSインデックス2019-07」ということがあります。）のパフォーマンスに基づいて算出される債券の利金の獲得を目指します。 - MS DIRSインデックス2019-07の実質的な投資対象は、日本を含む世界各国の株価指数先物、国債先物、為替、商品先物、REIT等です。 - 担保付円建債券は、債券発行体、スワップ取引の取引相手方、イタリア国債のいずれかが債務不履行となった場合等を除き、設定日から約5年後に額面で償還されます。 - 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組 入 制 限	- 株式への投資割合には、制限を設けません。 - 担保付円建債券への投資割合には、制限を設けません。 - 投資信託証券（上場投資信託受益証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。 - 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 - 有価証券先物取引等は、約款の範囲で行います。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

じゅうろく 地元応援ファンド 愛称：清流の国

第2期運用報告書（全体版） （決算日 2021年7月29日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「じゅうろく 地元応援ファンド」は、2021年7月29日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受益者 利回り	株式 組入 比率	株式 先物 比率	債券 組入 比率	債券 先物 比率	元 本 残存率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率						
設 定 日	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
2019年 7 月31日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
1 期(2020年 7 月29日)	9,986	0	△ 14	△ 0.1	△ 0.1	18.1	—	80.4	—	78.1
2 期(2021年 7 月29日)	10,155	400	569	5.7	2.8	19.4	—	79.3	—	50.5

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 受益者利回りは、累計分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

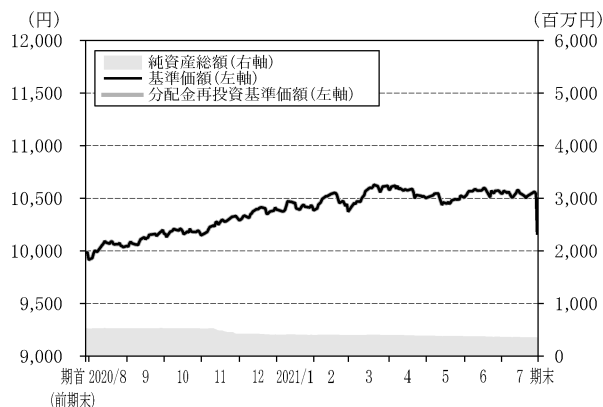
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰落率				
期首(前期末)	円	%	%	%	%	%
2020年 7 月29日	9,986	—	18.1	—	80.4	—
7 月末	9,916	△ 0.7	17.4	—	81.1	—
8 月末	10,046	0.6	18.7	—	79.9	—
9 月末	10,162	1.8	19.1	—	79.6	—
10月末	10,148	1.6	18.9	—	79.5	—
11月末	10,289	3.0	19.1	—	79.4	—
12月末	10,393	4.1	19.6	—	79.0	—
2021年 1 月末	10,384	4.0	19.0	—	79.6	—
2 月末	10,372	3.9	18.6	—	80.0	—
3 月末	10,583	6.0	19.3	—	78.9	—
4 月末	10,503	5.2	18.8	—	79.4	—
5 月末	10,507	5.2	19.2	—	79.2	—
6 月末	10,546	5.6	19.3	—	79.3	—
期 末						
2021年 7 月29日	10,555	5.7	19.4	—	79.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 基準価額等の推移



第2期首： 9,986円

第2期末： 10,155円 (既払分配金400円)

騰落率： 5.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年7月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。主に、新型コロナウイルスワクチン普及による経済活動再開や各国政策への期待、企業業績の回復などによる株価の大幅な上昇が寄与しました。

■ 投資環境

【株式市況】

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)後の世界経済の正常化期待を織り込み上昇しました。2020年8月以降、米国株高や円高是正などにより、景気敏感株を中心に上昇しました。10月に入ると、欧米での新型コロナウイルス感染者数増加が嫌気され下落する場面もありましたが、11月以降は、低金利政策の継続、米国政治において大統領職、上院、下院を民主党が制する「トリプルブルー」の達成による追加経済対策への期待、企業業績の回復、新型コロナウイルスワクチンの普及などの好材料に支えられ、2021年3月下旬まで一時的な調整を間に挟みながらも上昇基調となりました。4月以降は、国内で新型コロナウイルス感染再拡大によるまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の発令への警戒や世界的な景気回復期待、長期金利の変動などが交錯し、一進一退の展開となりました。

【債券市況】

当期の債券市場は、米国、ドイツで長期金利が上昇する一方で、日本では概ね横ばいでした。

2020年8月から2021年3月にかけては、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の経済対策によ

る景気回復期待、インフレ懸念を背景に、F R B (米連邦準備制度理事会)の金融緩和縮小観測が高まったことから米国の長期金利は上昇し、日本、ドイツの長期金利も追隨して上昇しました。4月以降は、F R Bの金融緩和縮小観測が一層高まりましたが、物価上昇の加速がコロナ禍からの景気回復と供給不足による一過性のものに留まるとの見方が広がったことに加え、早期の金融緩和縮小により景気回復が妨げられるとの懸念から、米国の長期金利は低下しました。また、E C B (欧州中央銀行)の高官が金融緩和縮小の討議に消極的な姿勢を示したことから、ドイツの長期金利も低下しました。海外金利の低下の動きを受けて、日本の長期金利も低下しました。

イタリア国債の信用スプレッドについては、E C Bが大規模な金融緩和を継続していることから、期を通じて縮小しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、イタリア国債を担保としたSPACE II Limitedが発行する円建債券に約80%、地元である岐阜県にゆかりのある国内株式に約20%の投資割合を維持しました。債券部分の価格変動につきましては、イタリアの信用スプレッドの縮小による債券価格の上昇とクーポン収入によりプラスの収益となりました。株式部分の価格変動につきましては、堅調な株式市場に伴い上昇し、当期はT O P I X (配当込み)を上回る収益率となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準、市場動向等を勘案し、400円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

引続き、イタリア国債を担保としたSPACE II Limitedが発行する円建債券に投資するとともに、岐阜県および愛知県に関連性の高い地元関連企業の株式に投資をすることで、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。

MS DIRSインデックス2019-07について

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社は、MS DIRSインデックス2019-07の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社及びデータの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、いかなる場合も、いかなる者に対しても、同指数並びにこれらに関連するデータの正確性（計算上の過誤・遺漏を含む）、完全性、適時性又は利用可能性、同指数の使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は同指数に基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、同指数の利用又は使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。

1 万口当たりの費用明細 (2020年 7 月 30 日から2021年 7 月 29 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/7/30～2021/7/29 金額	比率	
平均基準価額	10,320円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	111円 (45) (62) (3)	1.078% (0.440) (0.605) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用)	11 (9) (2)	0.108 (0.091) (0.017)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	123	1.196	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

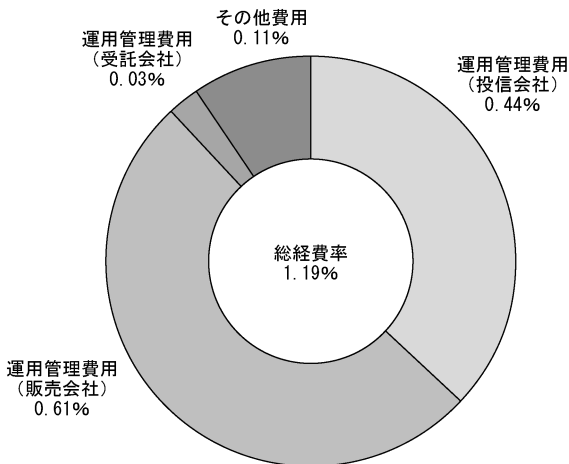
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.19%です。



(注) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2020年7月30日から2021年7月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		—	—	19.1	49,869
		(0.1)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円	千円
		—	154,035

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年7月30日から2021年7月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,869千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	82,283千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年7月30日から2021年7月29日まで)

(1) 国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
—	千株 —	千円 —	円 —	イビデン	0.6	2,792	4,653
				Genky DrugStores	0.6	2,590	4,317
				メニコン	0.3	2,266	7,554
				MARUWA	0.2	2,242	11,214
				エーザイ	0.2	1,924	9,621
				マキタ	0.3	1,653	5,511
				スギホールディングス	0.2	1,574	7,873
				セリア	0.4	1,560	3,900
				フジミインコーポレーテッド	0.4	1,542	3,855
				トヨタ紡織	0.7	1,376	1,966

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

(2) 国内公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	SPACE II Limited Series 2019-02 (担保付円建債券)	千円 154,035

(注) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年7月30日から2021年7月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年7月29日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (3.9%)			
江崎グリコ	0.4	0.3	1,240
明治ホールディングス	0.3	0.2	1,364
繊維製品 (2.1%)			
東レ	3	1.9	1,386
パルプ・紙 (4.3%)			
王子ホールディングス	3.6	2.1	1,337
大王製紙	1.5	0.8	1,509
医薬品 (1.4%)			
エーザイ	0.3	0.1	930
ゴム製品 (2.0%)			
住友理工	2.2	1.7	1,361
ガラス・土石製品 (7.8%)			
日本碍子	1.2	0.7	1,246
日本特殊陶業	1	0.8	1,287
MARUWA	0.3	0.1	1,104
フジインコーポレーテッド	0.7	0.3	1,545
鉄鋼 (1.9%)			
愛知製鋼	0.5	0.4	1,268
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属鉱業	0.7	0.4	1,252
金属製品 (2.1%)			
東プレ	1.2	0.9	1,435
機械 (14.8%)			
オークマ	0.3	0.2	1,090
和井田製作所	1.4	0.9	1,264
ナブテスコ	0.6	0.3	1,263
CKD	1.2	0.6	1,315
ホシザキ	0.2	0.1	932
日本トムソン	4.1	2.4	1,596
THK	0.7	0.4	1,288
マキタ	0.5	0.2	1,142
電気機器 (10.5%)			
イビデン	0.8	0.2	1,196
三菱電機	1.4	0.8	1,200
日東工業	0.8	0.8	1,474
村田製作所	0.3	0.2	1,820
リコー	1.9	1.1	1,314
輸送用機器 (17.3%)			
トヨタ紡織	1.2	0.5	1,139

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンソー	0.4	0.2	1,453
東海理化電機製作所	1	0.8	1,420
川崎重工業	0.9	0.5	1,156
トヨタ自動車	0.3	0.2	1,971
大同メタル工業	2.9	2.6	1,573
太平洋工業	1.5	1.1	1,457
アイシン	0.5	0.3	1,416
精密機器 (4.7%)			
メニコン	0.5	0.2	1,650
ニプロ	1.6	1.1	1,493
電気・ガス業 (3.8%)			
中部電力	1.4	1.1	1,452
東邦瓦斯	0.4	0.2	1,098
陸運業 (2.1%)			
セイノーホールディングス	1.4	1	1,413
情報・通信業 (4.2%)			
電算システム	0.7	—	—
日本一ソフトウェア	1.5	1.2	1,372
電算システムホールディングス	—	0.5	1,450
小売業 (13.0%)			
セリア	0.7	0.3	1,173
物語コーポレーション	0.2	0.2	1,390
壺番屋	0.4	0.3	1,461
スギホールディングス	0.3	0.1	796
平和堂	1	0.6	1,260
Genky DrugStores	0.9	0.3	1,174
バローホールディングス	0.9	0.6	1,398
サービス業 (2.2%)			
トーカイ	0.7	0.6	1,462
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
		52	33
	銘柄数<比率>	50銘柄	50銘柄
			<19.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2)国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債<種類別>

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普 通 社 債 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	269,000	272,981	79.3	79.3	—	79.3	—
	(269,000)	(272,981)	(79.3)	(79.3)	(—)	(79.3)	(—)
合 計	269,000	272,981	79.3	79.3	—	79.3	—
	(269,000)	(272,981)	(79.3)	(79.3)	(—)	(79.3)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B 格以下には無格付を含みます。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B)国内(邦貨建)公社債<銘柄別>

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
SPACEⅡ Limited Series 2019-02(担保付円建債券)	—	269,000	272,981	2024/7/8
合 計		269,000	272,981	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 実績クーポン(固定部分クーポンと加算部分クーポンの合計)が、支払われます。

投資信託財産の構成(2021年7月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	66,797	18.5
公 社 債	272,981	75.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,444	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	360,222	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	360,222,959円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,395,439
株 式(評価額)	66,797,020
公 社 債(評価額)	272,981,200
未 収 配 当 金	49,300
(B) 負 債	15,822,346
未 払 収 益 分 配 金	13,565,411
未 払 解 約 金	310,864
未 払 信 託 報 酬	1,912,611
未 払 利 息	36
そ の 他 未 払 費 用	33,424
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	344,400,613
元 本	339,135,297
次 期 繰 越 損 益 金	5,265,316
(D) 受 益 権 総 口 数	339,135,297口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	10,155円

損益の状況

当期 自2020年7月30日 至2021年7月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,312,615円
受 取 配 当 金	1,475,950
受 取 利 息	1,405,035
そ の 他 収 益 金	436,634
支 払 利 息	△ 5,004
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,004,522
売 買 益	15,492,818
売 買 損	△ 488,296
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	12,345,191
(D) 信 託 報 酬 等	△ 5,134,716
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	25,527,612
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 732,630
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,964,255
(H) 合 計 (E + F + G)	18,830,727
(I) 収 益 分 配 金	△ 13,565,411
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	5,265,316

(注) 設定年月日 2019年7月31日
 設定元本額 671,056,204円
 期首元本額 524,425,725円
 元本残存率 50.5%

(注) 1口当たり純資産額は1,0155円です。

(注) 損益の状況の中で
 (D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における元本超過額18,830,727円と分配可能額△1,481,049円のうち、多い金額18,830,727円を分配対象金額として13,565,411円(1万口当たり400円)を分配金額としております。